29 01 02 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月18日（火）

事務事業	契約事務	担当課	契約検査課	担当係	契約係	管理番号	2912
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	・深谷市契約規則 ・深谷市建設工事等競争入札執行要領 ・深谷市建設工事等一般競争入札（事後審査型）要綱 ・深谷市公共工事等電子入札運用基準 ・深谷市建設工事請負等入札結果公表要綱ほか				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	入札契約事務に係る透明性・公平性等の向上のため、入札契約制度を構築し、適正な入札契約体制を整え実施する。 また、埼玉県を中心とした電子入札共同システムを利用し、電子入札を本格導入することで効率的な入札契約事務を実施する。
目的 ※何のために	入札の適正な執行
対象 ※誰・何を対象に	市が締結する売買、賃借、請負、その他の契約案件
手段 ※どのように	電子入札による競争入札
成果 ※何を求めるか	適正な契約を締結する
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ NPO 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	契約事務費	3,440,031
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 入札制度の整備・運営	・ 工事請負、業務委託、物品売買、レンタル・リース契約
・ 入札契約審査委員会の運営	・ 長期継続契約制度の運営
・ 一般競争入札及び指名競争入札の実施	・ 小規模修繕契約希望者登録制度の運営
・ 最低制限価格制度及び低入札価格調査制度の運用	・ 随意契約の指導
・ 総合評価落札方式の運用	・ 入札・契約情報の公表
・ 埼玉県電子入札共同システムの運用	・ 指名停止等の措置

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		電子入札システム物品機能導入					
事業費	予算（現額）	3,182,000	4,807,000	4,041,000	4,317,000	2,484,000	5,234,000
	決算額	2,522,769	3,849,769	3,102,914	3,440,031	0	0
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,522,769	3,849,769	3,102,914	3,440,031	2,484,000	5,234,000
人件費	従事職員数（人）	2.50	2.50	2.50	3.30	3.30	3.30
	人件費相当試算 ※1	19,447,500	19,455,000	19,652,500	26,848,800	26,848,800	26,848,800
		0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）		21,970,269	23,304,769	22,755,414	30,288,831	29,332,800	32,082,800

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	契約検査課引継案件数	目標値	件							■
			実績値		381.00	379.00	327.00	321.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		件数は意図的に定められないため、目標値を定めることができない。							
		実績値									
■	活動指標２	電子入札件数	目標値	件							■
			実績値		350.00	379.00	327.00	321.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		件数は意図的に定められないため、目標値を定めることができない。							
		実績値									
□	活動指標３	契約締結件数	目標値	件							■
			実績値		355.00	346.00	307.00	305.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		件数は意図的に定められないため、目標値を定めることができない。							
		実績値									
□	成果指標１	事故報告件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		3.00	7.00	5.00	5.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		件数が少ない事が良質な市民サービスの提供に直結するため、目標値は０件で取り組む。							
		実績値									
■	成果指標２	電子入札実施割合	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		91.86	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		契約引継案件はすべて電子入札を執行するため目標値は１００％で取り組む。							
		電子入札件数÷引継件数									
□	成果指標３	落札決定の取消件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		1.00	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		件数が少ない事が適正な契約事務に繋がるため、目標値は０件で取り組む。							
		実績値									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）		目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 前年度から比較し、引継ぎ案件及び契約締結件数が微減はしているものの横這い傾向である。微減した理由としては、引継ぎ案件が減少した結果であると考えられる。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 落札決定の取消事例は２件、また入札参加停止措置及び警告措置は５件発生したが、契約締結件数全体から見ると些少であり、概ね目標を達成したと言える。また電子入札実施割合については目標値である１００％を達成できた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 契約検査課で実施する入札契約事務は、年間スケジュールに基づき、全て電子入札システムを活用し実施していることから、発注者及び受注者の入札契約事務の効率化が図れている。
		評価者　契約係長　新井創

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	担当課で実施している紙入札案件について、試行的に契約検査課へ引継ぎ電子入札で実施することで、入札契約窓口の一元化を図るとともに、市全体の入札契約事務の適正化・効率化を図る。
達成状況 及び その効果	担当課で実施している委託業務の指名競争入札について、試行的に３件ほど契約検査課へ引継ぎ電子入札で実施し、入札契約窓口の一元化を図るとともに、市全体の入札契約事務の適正化・効率化を図ることができた。

事務事業評価表

6．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	契約事務	担当課	契約検査課	担当係	契約係	管理番号	2912

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
■ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

電子入札の全面導入を踏まえ、入札契約事務の一層の効率化が求められており、昨年度以上に市全体において入札契約事務の適正化を推進する必要がある。
また、今年度は低入札価格調査制度の適用範囲、総合評価方式を適用する業種範囲の拡大を行い、解体工事に係る入札方法について変動型最低制限価格制度を試行的に導入し、入札契約制度を改正を行った。その入札結果の分析・検証を行う必要がある。

評価者	契約検査課長　韮塚洋明

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

7．改善改革プランと今後の課題

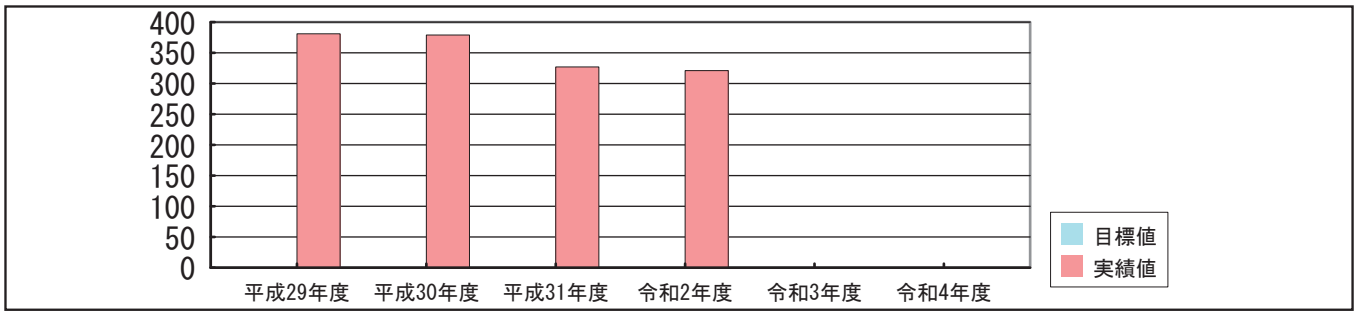
改善・改革案	担当課で実施している委託業務の指名競争入札案件について、試行的に契約検査課へ引継ぎ電子入札で実施し、課題の抽出とその検討、所管課との調整を行いながら入札契約窓口の一元化を図るとともに、市全体の入札契約事務の適正化・効率化を図る。また、入札契約制度を改正を行った入札案件については、その入札結果の分析・検証を行う。

8．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

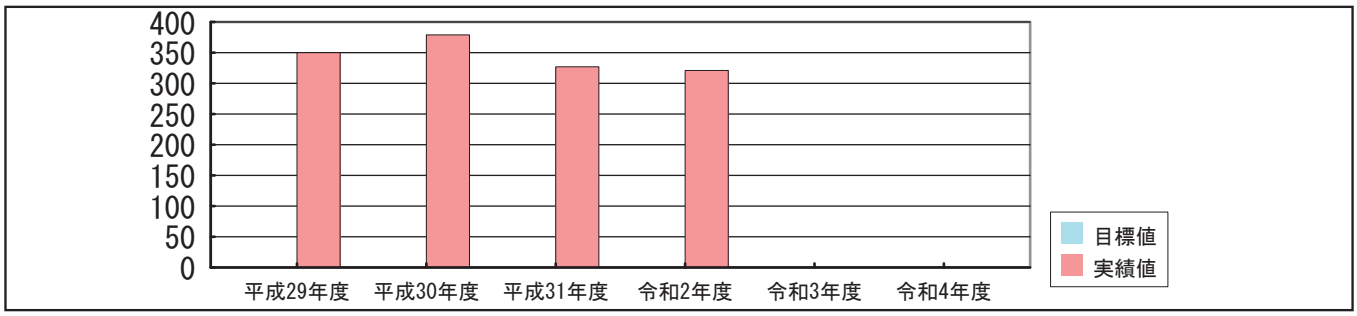
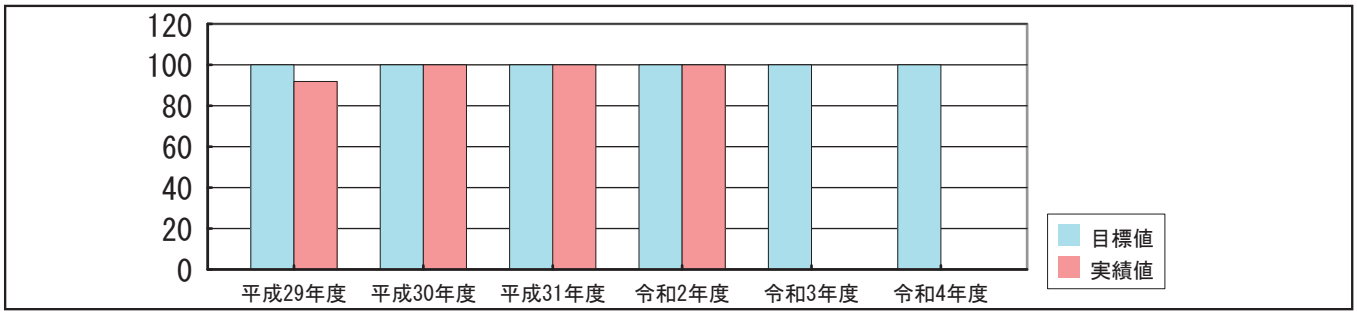
今後の課題	低入札価格調査制度の適用範囲、総合評価方式を適用する業種範囲の拡大したことにより、低入札価格調査制度や総合評価方式を用いる入札案件の増加が見込まれるため調査・評価方法の見直しを行う。

9．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	契約検査課引継案件数



区分	活動指標２	指標名	電子入札件数



区分	成果指標２	指標名	電子入札実施割合